



2019年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社クレストック  
代表者名 代表取締役社長 高林 彰  
(コード：7812 東証第二部)  
問合せ先 取締役執行役員管理部長 三輪 雅人  
(TEL. 053-435-3553)

### 株式会社ナビの株式取得及び簡易株式交換（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、株式会社ナビ（以下「ナビ」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、ナビを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本件統合」といいます）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施する予定であります。

#### 1. 本件統合の目的

当社は、第34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。その中の成長戦略のひとつである“事業領域拡大”として、「川上」業務である販売支援サービス（お客様の製品販売前の販売促進活動）や「川下」業務であるアフターサービス（お客様の製品販売後のユーザーサポート）の拡大を目指しております。

ナビは、セールスプロモーションやアフターマーケットにおけるユーザー支援のリソース及びそのノウハウを保有しており、今般の完全子会社化により、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、ナビが当社の展開している海外拠点を最大限に有効活用することで、シナジー効果も期待できるものと見込んでおります。

本件統合により、お互いの経営資源を活用し事業の拡大を目指すことで、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

#### 2. 本件統合の方法

本件統合に際して、当社はナビの発行済株式200株のうち、180株については当社が株式譲渡により取得し、残りの20株については当社の自己株式の有効活用という観点から株式交換によりすべて取得し、ナビを完全子会社化する予定であります。

#### 3. 本株式取得の概要

##### (1) 本株式取得の日程

株式譲渡承認臨時株主総会（ナビ）	2019年11月12日
株式譲渡契約締結取締役会（当社）	2019年11月12日
株式譲渡契約締結日（両社）	2019年11月12日
株式取得の予定日	2020年1月1日（予定）

(2) 本株式取得の相手先の概要

① 永井 武史 (取得株式数 153 株)

(1) 氏名	永井 武史
(2) 住所	静岡県浜松市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

② 岡部 あゆ子 (取得株式数 27 株)

(1) 氏名	岡部 あゆ子
(2) 住所	静岡県磐田市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社、当社の当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数	180 株 (議決権の数: 180 個)
(3) 取得価格	85,050 千円
(4) 異動後の所有株式数	180 株 (議決権の数: 180 個) (議決権所有割合: 90.0%)

※下記 4 記載の本株式交換の実施をもって、所有株式数 200 株 (議決権の数: 200 個)、議決権所有割合は 100%となる予定です。

(4) 取得価格の算定根拠

当社は上記の取得価格を算定するにあたり、独立した第三者機関である税理士法人 TGN 東京に算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議をした結果、上記の取得価格にて合意いたしました。算定根拠の概要は、以下「4. (5) 本株式交換に伴う割当ての内容の算定根拠等」のとおりです。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日 (両社)	2019 年 11 月 12 日
株式交換契約締結日 (両社)	2019 年 11 月 12 日
株式交換契約承認臨時株主総会 (ナビ)	2019 年 12 月上旬 (予定)
株式交換の予定日 (効力発生日)	2020 年 1 月 1 日 (予定)

(注) 株式交換の予定日 (効力発生日) は、両者の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ナビを株式交換完全子会社とする株式交換になります。ナビの株主には、本株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当交付する予定であり、新株式の発行は行いません。

なお、本株式交換は当社については会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、ナビについては臨時株主総会において承認を受けた上で、2020 年 1 月 1 日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ナビ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	378
株式交換により交付する株式数	普通株式：7,560株(予定)	

(注) 株式の割当比率

ナビの普通株式1株に対して、当社の普通株式378株を割当て交付いたします。ただし、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるナビは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本株式交換に伴う割当ての内容の算定根拠等

① 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びナビから独立した第三者算定機関である税理士法人TGN東京を選定しました。本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しておらず、公平性を担保できております。

② 算定に関する事項

当社は、当社及びナビから独立した第三者算定機関である税理士法人TGN東京を選定し、2019年11月7日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を、また、非上場会社であるナビの株価については、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用いたしました。

当社株式の市場株価法においては、2019年10月31日を算定基準日として、東京証券取引所市場第二部における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、直近3ヶ月間及び直近6ヶ月間の各取引日における終値単純平均値にて算定しております。

これに対してナビのDCF法においては、同社の5ヵ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。なお、ナビの株式価値算定の前提とした利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	ナビ	336.50 ~ 436.55
市場株価法	DCF法	

③ 算定の経緯

当社は、税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

5. 本件統合の当事会社の概要

	株式交換完全親会社（連結）	株式交換完全子会社（単体）				
(1) 名称	株式会社クレストック	株式会社ナビ				
(2) 所在地	静岡県浜松市	静岡県浜松市				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高林 彰	代表取締役 永井 武史				
(4) 事業内容	各種マニュアル企画・制作・コンサルティング 翻訳、印刷、パッケージ製造 販売支援サービス、各種コンテンツ制作 ドキュメント制作支援システム開発	WEB 企画・制作・運営 セールスプロモーション企画・制作・運営 プライバシーマーク取得支援コンサルティング				
(5) 資本金	215 百万円	10 百万円				
(6) 設立年月日	1984 年 9 月	1996 年 8 月				
(7) 発行済株式数	3, 248, 900 株	200 株				
(8) 決算期	6 月 30 日	3 月 31 日				
(9) 従業員数	1, 606 名	15 名				
(10) 主要取引先	エプソングループ	ヤマハ発動機(株)				
(11) 主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行	浜松いわた信用金庫 (株)静岡銀行				
(12) 大株主及び持株比率	クレストック従業員持株会 10. 29% 高林 彰 10. 16% 名古屋中小企業投資育成(株) 9. 43%	永井 武史 85. 00% 岡部 あゆ子 15. 00%				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はありません。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	該当事項はありません。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	(株)クレストック（連結）			(株)ナビ（単体）		
	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
純資産	3, 879	4, 209	4, 415	77	88	99
総資産	12, 322	12, 948	12, 403	142	141	151
1株当たり純資産(円)	1, 084. 34	1, 164. 00	1, 222. 12	387, 007. 78	441, 357. 24	498, 370. 83
売上高	14, 879	17, 295	17, 642	271	263	276
営業利益	691	800	955	24	11	12
経常利益	714	755	851	30	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益(注1)	367	391	460	22	11	11
1株当たり当期純利益(円)	121. 05	127. 60	150. 00	110, 796. 02	56, 849. 46	59, 513. 59
1株当たり配当金(円)	37	39	46	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注1) 株式会社ナビについては「当期純利益」の金額を表示しております。

## 6. 本件統合後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	株式会社クレストック
(2)	事 業 内 容	各種マニュアル企画・制作・コンサルティング 翻訳、印刷、パッケージ製造 販売支援サービス、各種コンテンツ制作 ドキュメント制作支援システム開発
(3)	所 在 地	静岡県浜松市東区笠井新田町 676
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高林 彰
(5)	資 本 金	215 百万円
(6)	純 資 産	現時点では確定していません
(7)	総 資 産	現時点では確定していません
(8)	決 算 期	6 月 30 日

## 7. 会計処理の概要

本件統合に伴い当社の連結財務諸表上、のれん（又は負ののれん）が発生する可能性があります。金額等は現時点では未定であります。

## 8. 今後の見通し

本件統合による当社の 2020 年 6 月期決算に与える影響は軽微となる見通しです。今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上